

タケダ・赤い羽根

広域避難者
支援プログラム

2014年度(第1年次)
助成活動報告書

本プログラムについて、詳しくは専用Webサイトでご覧いただけます。
助成先団体の募集についても同サイトをご覧ください。
「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」専用Webサイト
<http://akaihane.or.jp/kouikihinan/> または、「タケダ・赤い羽根」で検索

タケダ・赤い羽根

広域避難者
支援プログラム

タケダ・赤い羽根
広域避難者支援プログラム

2014年度(第1年次)

助 成 活 動 報 告 書

※本プログラムは、武田薬品工業株式会社のご支援により、特定非営利活動法人 日本NPOセンター、
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)と連携して実施しています。



社会福祉法人 中央共同募金会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 TEL 03-3581-3846 FAX 03-3581-5755

Eメール info@c.akaihane.or.jp URL <http://www.akaihane.or.jp>

社会福祉法人 中央共同募金会



「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」について

社会福祉法人中央共同募金会は、武田薬品工業株式会社の寄付プロジェクト「日本を元気に・復興支援」(※1)から約2億円を寄託され、東日本大震災により被災3県外に避難されている方々(以下、「広域避難者」)を支援する「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」を2014年度より開始しました。

2016年度までの3年間にわたり、各地で広域避難者のための支援活動を行う団体を対象に、資金や運営のサポートを行っています。

(※1)「日本を元気に・復興支援」は、武田薬品工業株式会社が、2011年4月から3年間にわたり、一般用医薬品アリナミン類の収益の一部を積み立てた約31億円の原資を、12団体・13の復興支援プログラムに拠出した寄付プロジェクト。

タケダ・赤い羽根

広域避難者
支援プログラム

専用Webサイト
<http://akaihane.or.jp/kouikihinan/>

目次／Contents 「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」2014年度(第1年次)助成活動報告書

タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラムについて……………	01	原発事故被害者支えあいの会「あゆみR.P.Net」……………	11
プログラムの趣旨・背景……………	02	東日本大震災滋賀県内避難者の会……………	12
プログラムの概要……………	03	東日本大震災県外避難者西日本連絡会 (まるっと西日本)……………	13
2014年度「団体助成」支援先一覧……………	04	うけいれネットワーク ほっと岡山……………	14
「団体助成」研修実施・訪問支援……………	05	ひろしま避難者の会「アスチカ」……………	15
		特定非営利活動法人えひめ311……………	16
2014年度「団体助成」活動報告		福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会……………	17
みちのく会……………	07		
茨城県内への避難者・支援者ネットワーク ふうあいねっと……………	08	避難者・支援者からの声、本プログラムの意義……………	18
福玉便り編集委員会……………	09	2014年度「活動助成」支援先一覧……………	19
特定非営利活動法人 とみおか子ども未来ネットワーク……………	10	「活動助成」事例……………	20
		2014年度(第1年次)助成を終えて……………	21

プログラムの趣旨・背景

被災された方々の状況

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から2年半を経過した2013年12月当時、依然として30万人近い方々が、住み慣れた居住地を離れての生活を余儀なくされていました。その内の6万2千人を超える方々は、岩手、宮城、福島の被災3県内にとどまらず、全国各地に避難されていました(復興庁発表)。こうした「広域避難者」の方々は、現在でも5万人を超えるといわれています。

避難者が置かれている状況は、住居、就業、就学など、時が経つにしたがって多様化、深刻化しています。

被災県外への避難の家族では、父親のみが仕

事の都合で残り、母子だけで避難生活を送っている場合が少なくありません。しかも、その多くは経済的、社会的に弱い立場に置かれています。

さらに、警戒区域の内と外で公的支援に差があるなど、元々の居住地や、避難理由、価値観の違いから避難者同志の軋轢や分断などが生じています。また、国が避難指示を解除するにつれ、就労や医療、学校などの問題で実際には帰りたいくても帰れる状況にない人たちが、新たに「自主避難者」と呼ばれる例も増えています。

こうした状況の中、避難者の多くは依然として先の見えない現状に、将来への不安を抱えています。

支援の状況

被災県外への避難者の当面の生活支援やネットワークづくりを目的に、当事者自身またはさまざまな支援団体による支援活動が全国各地で行われています。しかしながら、次のさまざまな理由により、これらの支援活動が円滑に進んでいるわけではありません。

- ◆広域避難者の方々が抱える課題が、そもそも広く社会的に知られておらず、また見えづらいこと。
- ◆被災地から距離が遠くなるほど、避難先の行政や住民の大震災に関する意識・関心が薄れがちなこと。
- ◆企業や助成団体、行政などからの資金面でのサポートが少なく、活動に必要な予算確保に苦慮していること。
- ◆当事者による活動の場合、活動や団体運営のノウハウが圧倒的に不足していること。
- ◆相談内容が多様化、深刻化しており、専門的な対応が求められているが、十分に対応できる団体が少ないこと。
- ◆支援団体間の連携、情報共有の機会が限られていること。

そこで中央共同募金会では、広域避難者支援に特化した「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」によって、各地で広域避難者の支援活動を行う団体を支援することとしました。

中央共同募金会では、発災直後から、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」による被災者支援活動への助成を続けており、その専門性や赤い羽根共同募金の全国ネットワークを活かして、本プログラムに取り組んでいます。

本報告書では、第1年次助成である2014年度の助成事業について、活動内容と成果を報告します。

「団体助成」研修実施・訪問支援

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」の「団体助成」では、各団体が息の長い継続的な取り組みを行うため、活動に必要な資金を助成するとともに、団体の組織基盤強化や運営相談などのサポートを、研修、報告会開催、訪問支援などを通じて実施することが大きな特徴のひとつです。

2014年度キックオフミーティング

2014年度「団体助成」の支援先に決定した活動団体が一堂に会し、東京・大手町サンスカイルーム会議室において、キックオフミーティングを開催しました(2014年6月9日 14：00～17：00)。

キックオフミーティングでは各団体の自己紹介を行い、組織基盤に関する講義や自らの課題を書き出すワーキングなどを行いました。これは、各団体が日々の取り組みについて情報交換する機会にもなりました。



キックオフミーティングでの団体自己紹介のようす

2014年度「団体助成」研修＆団体個別訪問

本プログラムの助成先団体が、事業を持続的、かつ着実に展開できるようになることを目的に、組織の運営基盤、活動基盤の整備に繋がる研修を実施しました。

第1回研修では、組織を振り返り、資金基盤のあり方を考えました。第2回研修は合宿形式で、団体同士の活動内容共有・情報交換を行い、また今後の活動が継続的に支えられるために必要なボランティアコーディネートについて講師を招いて意見交換を行いました。

また、団体により組織基盤の度合いや個別の事情による状況の違いも大きいため、研修の実施と同時に団体の個別訪問支援も行いました。

日程		内容(開催地)	研修テーマ	研修会講師
2014年	6月9日	2014年度キックオフミーティング(東京)		
	8月25・26日	近畿ブロック 個別相談・第1回合同研修会(大阪)	信頼されるNPOを目指して ～資金の基盤のあり方を考える～	田尻佳史(特定非営利活動法人 日本NPOセンター 常務理事)
	9月2日	北海道 個別相談・第1回研修会(札幌)		
	9月10・11日	中国四国ブロック 個別相談・第1回合同研修会(広島)		
	9月16日	沖縄 個別相談・第1回研修会(那覇)		
	9月25・26日	関東中部ブロック 個別相談・第1回研修会(東京)		
2015年	1月18・19日	第2回研修会(大阪)	支援・応援している人との つながり方を考える ～ボランティアの本質を 踏まえたコーディネーションのあり方とは～	水谷綾さん(社会福祉法人 大阪ボランティア協会 事務局長)
	1月31日・2月1日	第2回研修会(三浦海岸)		後藤麻理子さん(特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 事務局長)
	4月22日	2014年度完了報告会(東京)		



2014年8月25日 第1回研修会(関東ブロック)での団体運営講座



2015年1月18日 第2回研修会(大阪会場)での団体運営講座



2015年1月31日 第2回研修会(三浦海岸)での団体運営講座



2015年1月31日 第2回研修会(三浦海岸)でのグループワーク

2014年度完了報告会

2014年度の「団体助成」を受けて活動した11団体が集まり、東京・大手町のフクラシア東京ステーションにおいて、2014年度完了報告会を開催しました(2015年4月22日 12：30～15：00)。

報告会では、2014年6月～2015年3月までの10カ月間の活動を振り返り、主な事業内容を、①情報発信、②避難者間のネットワークづくり、③避難地域とのつながりづくりに分類し団体ごとに発表を行いました。各団体からは、情報誌・ニュースレターの発行などの情報提供事業や避難者の孤立防止のための交流会・相談会の開催、電話相談窓口の開設や地域のネットワーク強化など幅広い取り組みが報告され、事業で目的としたことや活動の成果、今後の活動の展望についても共有しました。



2014年度完了報告会のようす



団体による報告発表

「団体助成」活動報告

●活動名 **北海道全域における地域間の情報共有
及び情報の受発信の強化活動**

●団体名 **みちのく会**

- 助成額：1,852,342円
- 活動期間：2014年6月～2015年3月
- 活動日数：10カ月
- 活動した人数：スタッフ8人・ボランティア83人
- 活動した地域：北海道札幌市・旭川市・函館市・洞爺湖町ほか
- ホームページ：http://michinokukai.info/

■活動の概要

①情報の受発信

- メーリングリスト、Facebookページ、ブログ、ホームページなどによる情報収集・発信
- 会報「みちのく通信」発行(毎月)
みちのく会の公式キャラクター“ミッチィ”による広報(グッズ販売、札幌雪祭りへの参加など)
- ②研修・勉強会
 - 道内交流会・支部ミーティングの開催(7月旭川、9月函館、11月洞爺湖、3月函館)
 - 本部役員ミーティングの開催(毎月)

■活動の目標

①情報の受発信

多様化する避難者の状況を偏りなく広報することで、社会とのフラットな関係を築く。また、幅広い避難者の情報を避難者自身も得ることで、大きなビジョンを持ち一人ひとりの考えが整理され目標が明確化すること。

②研修・勉強会

避難生活の長期化と会員数増加に伴い避難生活が多様化する中、組織としても変化するべき柔軟性と本来の理念をすり合わせながら議論の場を重ねることで、人材育成、支部の基盤強化、地域でのネットワークづくりが前進し、会全体が前に進むこと。

■活動の成果

- 当事者団体として、支援者の受け皿になるのではなく、北海道のために私たちに何ができるのかという視点で、行政・企業・市民との関係が大きく築けた躍進的な1年となった。「してもらう」立場から、自分たちで作り出すことができた。(例)みちのく会のキャラクター作成：デザインから販売まで会員が行い、マスコミや企業の協力を得られた。
- 支部長会議を行うことで、避難者の会としての役割、必要性、今後のビジョンについて共通認識が持てた。また、各支部により活動したい内容の相違も見えた。

- 広報スタッフが増えたことで情報発信の内容が広がり、皆で会を運営している安定感が伝わるようになった。常駐スタッフがいることで、多くの団体との連携が深まり、自主財源もできた。会員の一時就労も安定し、のべ100人の有償ボランティアを受け入れられた。
- 研修会による情報共有などの成果として、課題であった役員の増加や役職の交代ができ、一部に集中していた負担も減らせた。

<報道>

- ・北海道文化放送：11月～毎月みちのく会について報道(感謝と防災意識を伝える)
- ・北海道新聞：5/3みちのく会紹介、6月ポラリス企画最優秀賞、7/9KDDI北海道から花火招待、12/8みちのく会キャラクター誕生

■今後の取り組みについて

避難者にとっての居場所として、「孤立化」しないため、「肩身の狭い」思いをしないため、同じ思いで「私たちはここにいるよ」という旗を掲げることで、最悪の事態を避けられるきっかけづくりのアンテナや既存団体とのつながりを道内に張り続けていきたい。また、被災した当事者だからできることとして、防災絵本の製作や、北海道の魅力アピールに連動した活動をしていきたい。毎月の地域清掃活動「ありがとう北海道プロジェクト」も、さらに地域の中で市民とともに行っていきたい。



「団体助成」活動報告

●活動名 **茨城県内の広域避難者とともにつくる
地域社会のサポートネットワーク強化**

●団体名 **茨城県内への避難者・支援者ネットワーク
ふうあいねっと**

- 助成額：1,287,360円
- 活動期間：2014年6月～2015年3月
- 活動日数：10カ月
- 活動した人数：スタッフ6人・ボランティア36人
- 活動した地域：茨城県内全域
- ホームページ：http://fuainet.jimdo.com/

■活動の概要

①避難者向け情報誌「ふうあいおたより」の発行

7月、10月、1月、3月発行。“福島と茨城の人と人、心と心をつなぐ”をテーマに、県内約1500の避難世帯、茨城県内外の支援団体やイベントなどで配布。

②避難者の訪問支援活動

③訪問活動のための研修会の開催

④「ふうあい語り場」の開催(2月)

震災後5年目に向けて、関係団体やマスコミを含め、今後の活動、各団体の課題、ふうあいねっと事務局への要望などについて話し合った。

⑤「ふうあい会議」の開催(隔月)

関係団体、会議開催場所近隣の市町村担当者・社会福祉協議会、避難元(福島)の市町村や復興支援員、県内外の支援団体などと、それぞれ活動報告を行い情報を共有した。

⑥加盟団体へのサポート(復興記念イベントの手伝い)

■活動の目標

- ①孤立防止のため、地域社会がもつ社会資源・サポート体制との連携を通して、広域避難者サポートネットワーク強化を図る。
- ②事務局体制の再編を図り、避難生活を送る当事者を事務局スタッフとして雇用し、当事者目線にもとづく活動を展開するとともに、ニーズ変化にも対応できるよう事務局の機能強化を図る。

■活動の成果

- 避難者の声：「『ふうあいおたより』をいつもありがとうございます。」「楽しみにしています。」
- 訪問支援事業の研修会を実施し、臨床心理士・茨城県社協・浪江町復興支援員及び双葉町・大熊町の支援員との関係を構築できた。
- 地域の関係者のほか、生協や地元企業からの支援など、活動への理解が広がっている。マスコミにも報道され、寄付や地元の印刷所の協力など反響もあった。

<報道>

- ・河北新聞：12/17 自主避難者の交流後押し
- ・毎日新聞：12/23 原発被災者らが神戸の復興視察
- ・茨城新聞：1/19 神戸視察研修報告会
- ・NHK水戸放送局：3/12 自主避難者の密着取材放送
- ・東京新聞：3/20 生の声、交流会告知、住宅…必要な情報 避難者に届け
- ・常陽リビング：3/28 つながれば「できること」がある
- ・月刊水戸：平成27年3月号 再確認・今できる支援

■今後の取り組みについて

- 昨年度に続き、茨城県の協力を得て、県内市町村の担当職員方とともに広域避難者情報交換会を実施予定。県内の市町村での広域避難者支援にばらつきがあるので、まずは相互の情報交換・共有を図る。
- 震災から5年目となる2016年3月に、ふうあいねっと主催で「3.11 東日本大震災5周年特別企画～これからも寄り添い・つなぎ・伝え続ける～」を予定。関係団体と協力し、実行委員会を立ち上げる。企画を通して、地域の企業やまちづくりの市民グループなどともつながっていきたい。



避難者向け情報誌「ふうあいおたより」

「団体助成」活動報告	
●活動名	埼玉県内での出身市町村・区域にもとづく 避難者ネットワークの促進事業
●団体名	福玉便り編集委員会
●助成額	2,493,855円
●活動期間	2014年6月～2015年3月
●活動日数	300日
●活動した人数	スタッフ10人・ボランティア30人
●活動した地域	埼玉県全域
●ホームページ	https://fukutama.wordpress.com/

■活動の概要

＜事業A＞大熊町・南相馬市のネットワークづくり

- ①埼玉県内に避難している大熊町民・南相馬市民への戸別訪問
- ②大熊町・南相馬市の交流会の開催
- ③他支援団体との連携

＜事業B＞自主避難者のネットワークづくり（ぼろろん♪）

- ①埼玉県内に避難している自主避難者のための情報ツールとしてメーリングリストを設置
- ②自主避難者向けのイベントを夏と冬に開催
- ③自主避難者のためのお便りを秋と冬に発行
- ④他支援団体との連携

■活動の目標

＜事業A＞

大熊町、南相馬市などの自治体ごとの避難者のコミュニティ（ないしは組織）ができ、長期化する避難生活（あるいは定住による新しい生活）の支えとなること。

＜事業B＞

自主避難者の避難生活を長期的に支えるネットワークが進むこと。避難者自身による共同作業を通じて、自主避難者の「リーダーコミュニティ」ができること。参加者・読者については、「一人ではなく、たくさん仲間がいる」ということを実感し、地域をこえて全県の自主避難者とのつながりが生まれること。

■活動の成果

＜事業A＞

福玉便りを発送している大熊町民・南相馬市民の家（約100世帯）を戸別訪問。訪問を行う者が福島県浪江町出身なので地元ならではの話ができた。大熊町民・南相馬市民の現在の状況や要望などを聞き取り、行政や、地元の地域とつないでいくことができた。

＜事業B＞

メールベースでのつながりを呼びかけたところ、連絡をくれた方が約100世帯あった。その方たちと、ゆるやかにつながりながら、交流会イベントを年に2回開催した。

また、自主避難者自身がこの事業のスタッフとして活躍してくれた。交流会のスタッフとして、また、冊子の執筆や編集スタッフとして、積極的にかかわっていた。さらに、「お母さん」というつながりで、埼玉の母親たちにも、この問題を伝えることができた。

- スタッフでもある避難者の声：「これまでずっと心細かったが、皆さんと会えたことで心の変化があり、前向きに考えられるようになった。」

<報道>

- ・埼玉新聞 2015年3月12日 社会面
- ・SAI(埼玉県社会福祉協議会 月刊誌)「今月のキラリ」

■今後の取り組みについて

イベントに参加しやすい工夫や広報の工夫をしたい。また、来年度は、1年間かけて、避難当事者の方が団体の代表になっていけるように、サポートしていきたい。さらに、埼玉県の地元の子育て支援団体との連携も生かしていきたい。



ぼろろん♪クリスマス交流会(2014年12月さいたま市)

「団体助成」活動報告	
●活動名	富岡町民が行うタウンミーティングを 推進し新たなコミュニティを創造する事業
●団体名	特定非営利活動法人 とみおか子ども未来ネットワーク
●助成額	2,500,000円
●活動期間	2014年6月～2015年3月
●活動日数	168日
●活動した人数	スタッフ5人、ボランティアのべ15人
●活動した地域	東京都八王子市、千葉県千葉市、 長野県川上村ほか
●ホームページ	http://www.t-c-f.net/

■活動の概要

①タウンミーティング事業

- 第9回タウンミーティング in 八王子(2/11)
富岡町民12名、運営スタッフ6名が参加
- 第10回タウンミーティング in 千葉(3/14)
富岡町民6名、運営スタッフ4名が参加
- これまでの報告を兼ねた町民向けのリーフレット「富岡町民の言葉のあしあと」を、富岡町を通じて富岡全世帯(7450世帯)に配布した。

②セミナーの開催

- 本団体の活動や町民の声が、日本学術会議の提言として発表されたことに伴う情報交換会を実施(9/28)。
参加者：62名(うち被災当事者5名)

③組織運営強化・拠点整備

- 事務局スタッフを雇用し、10月には東京事務所を開設。
- 会員チームビルディング実施(2/20、3/16)

■活動の目標

- 焦らせることなく、現状の避難生活の不安を払拭する一助と成す。
- 避難先や主義主張で起こりうる分断構造の緩和を図る。
- 世代を超えて意思疎通の実現をめざし、ゆるやかに被災元の住人となつながら。
- 次世代の若者に対してキャリアアップ支援と本質の復興ビジョンの参画。
- コミュニティの再構築の模索と、新たなコミュニティの創造。
- 本事業を通じ、富岡町だけではなく、同じく被災をした近隣の町村の方へもモデルを目指す。
- 各地域の状況を尊重しつつ、緩やかではあるが強固な連携を図る。

■活動の成果

①タウンミーティング事業

- 富岡町の協力により告知リーフレットを全戸に配布し、富岡町復興支援員や研究者、各地の支援団体などの協力により、多くの町民の方が参加した。参加者から

はその後の報告や礼状をいただいた。

- 参加者同士が、悩みや避難解除へ向けた取り組みで感じる「焦り」を共有することができた。また、今後の生活再建や考えの違いを率直に話し合えて有意義だった。
- 事業を通して新たなコミュニティが生まれつつある。参加者同士連絡を取り合ったり、自ら団体を作り交流事業を開始しようとするなど。
- 避難先の支援関係などと連携が図りやすくなった。
- ②セミナーの開催(学術会議の提言に伴う情報交換会)
 - 本団体の活動や参加した町民の声が、専門家により日本学術会議の提言として発表された。
 - 大熊町や富岡町、宮城県の前被災当事者なども参加した。
 - 複数の新聞、雑誌に掲載され、被災当事者の実態を知らしめることに寄与できた。

③組織運営強化・拠点整備

- 実務経験者の確保ができ、事務局体制の再構築を行った。
- 拠点ができたことで、事業や事務局機能が改善された。
- 研修で組織運営の基礎を学び、課題に対応できる体制も整った。

■今後の取り組みについて

- 各団体や組織との連携強化を図り、世代間交流へのアプローチに取り組みたい。
- 得られた新たなニーズを参考に、避難先と避難元の関係を「ゆるく」つなぐ事業の強化を模索することと、その基盤であるタウンミーティングの継続が必要不可欠。
- 他の支援組織との連携を図り協力体制を確立すると共に、避難者の状況を理解につなげる。併せて、組織強化として会員の拡充と賛助会員の拡大を図る。



第9回タウンミーティング in 八王子

「団体助成」活動報告	
●活動名	愛知県における避難者の不安解消とネットワークを作る活動
●団体名	原発事故被害者支えあいの会「あゆみR.P.Net」
●助成額	1,539,912円
●活動期間	2014年6月～2015年3月
●活動日数	304日
●活動した人数	スタッフ15人・ボランティア20人
●活動した地域	愛知県内
●ホームページ	http://www.ayumi-rpn.com/

■活動の概要

- ①定例会(7回開催)
交流、意見交換を中心に、孤立化防止、情報交換など避難者の不安解消のため
- ②リーフレット等の発行
シンポジウム資料300部、活動報告集500部、会報6号500部等
- ③シンポジウム等の開催
9/28被災者による公開シンポジウム
3/15定時総会記念シンポジウム
- ④イベント出展(8回開催)
啓発資料の展示・配布、グッズ販売
- ⑤講演会への講師派遣(8回)
- ⑥会議、集会等への会員派遣(2回)
- ⑦避難者による手記の発行(初版700部)
「愛する土地を離れて～福島原発事故から4年 伝えたい想い～」を発行。
- ⑧専門家の協力
医療機関が主催する甲状腺検査について、会員向けの情報提供を行い、健康問題に関する相談などにも応じていただき不安解消に努めた。

■活動の目標

福島原発事故により避難を余儀なくされた当事者が、ともに支え歩んでいくことで、孤立や孤独による自死防止に努めるとともに、それぞれが抱える問題にも目を向け、専門家等による相談を通じて、当事者が平穏な生活を取り戻すことを目的とする。

■活動の成果

- 避難者の交流や情報交換に取り組んだことで、避難者の不安解消に効果があった。
- シンポジウムには各回、一般の方も含む150名を超える参加があった。その他、手記やリーフレット、イベントなどによる情報発信に努めた結果、災害支援団体だけでなく、母親サークルや他分野の団体、学者、学生、個人など幅広いネットワークが構築できた。

- さまざまな支援団体や他県の団体との連携ができたことで、活動の幅が広がった。特に、手記には全国の多くの方の協力を得られた。
- 本助成により、手記やシンポジウムなど大きな事業を実施できたことで、会費や寄付金も集まりやすくなり財政基盤の安定化につながっている。
- シンポジウム実行委員や手記編集委員の任命を通じて、当事者を中心としたメンバーで企画運営ができるようになった。また、他団体からのサポートも得られるようになった。

<報道>

手記「愛する土地を離れて～福島原発事故から4年」発行に関して
・毎日新聞3/10、名古屋テレビ3/11、ほか読売新聞、中日新聞、NHK等

■今後の取り組みについて

- さまざまな団体との連携協力体制ができつつあるため、これを深めてより広いネットワークへつなげていきたい。
- 広く一般向けの周知活動として手記増刷、シンポジウム開催等を行っていく一方で、当事者の不安解消のために、会報による情報提供や医療機関と連携しての健康検査実施などを行いたい。
- シンポジウムの内容、出展、講師派遣等の活動についても、当事者の希望を聞きながら、一人でも多くの方が参加したいと思う活動をしていきたい。



定時総会記念シンポジウム(2015年3月15日)

「団体助成」活動報告	
●活動名	滋賀県内避難者のための自立をめざす生活再建サポート事業
●団体名	東日本大震災滋賀県内避難者の会
●助成額	2,467,238円
●活動期間	2014年6月～2015年3月
●活動日数	266日
●活動した人数	スタッフ8人・ボランティア40人
●活動した地域	滋賀県内全域、京都府、近畿圏内全域、福島県(聞き取り等)
●ホームページ	http://shiga-hinan.net/

■活動の概要

- ①学習サポート(毎月4～6回&夏冬休み)
- ②学校生活相談(毎月1回&フォロー随時)
学校生活・進路・進学・就学費用などについて
- ③帰還移住のための生活相談会(毎月1回)
専門家や福祉協議会の方も参加。
- ④ストレスケアカウンセリング(民家にて5回開催)
- ⑤目的別交流会
防災イベント、親子バーベキュー、地域交流、メイクアップセラピーなど。地域の方とも交流し生活を充実させる。

■活動の目標

避難者同士の連携を深めるとともに、避難者それぞれの生活基盤の安定と自立につながる生活支援や健康・精神面での相談サポート体制を強化し、それぞれのニーズに合った支援活動を提供する。

■活動の成果

- ①学習サポート
成績の向上や志望校への合格などの成果が見られ、継続開催や居住地域での開催の声が多い。また、講師を固定できたため生徒との信頼が生まれ、交流、相談など副次的効果が上がった。
- ②学校生活相談
いじめなど子ども同士の問題だけでなく、学校や教師の認識の違いによる問題の複雑化に対し、長期的対応で解決を図れた。進路進学についても、成績だけでなく通学条件まで含めアドバイスでき、学習サポートへもつなげられた。
- ③生活相談会
定期的に開催できたことで、解決に至る道筋の提示やアフターフォローなどで多様な相談に対応できた。関係各所への同行も行い、問題発生→問合せ→相談会実施→解決への行動の流れができつつある。
- ⑤目的別交流会
地域において、これまでは支援する側と受ける側

だったのが、避難者が防災イベントなどの運営に係り、地域の人々に被災体験を伝えることでつながりを築き、必要とする・必要とされる関係へ進んでいる。

⑥その他

- 福島と滋賀をつなぐ「ふくしがプロジェクト」を始めたところ、参加者が増え、複数地域から開催要望がある。
- 協力者が増え、東北振興フードプロジェクトを立ち上げることができた。母子避難の母親たちが在宅で業務を引き受けたり、男性の協力が得られた。
- 会員がシンポジウムなどに係り発言する機会が増えた。
- 自治体によっては移住コンシェルジュを設け、避難者受け入れから一歩進んだ体制を作っている。

<報道>

・京都新聞：5/9学習サポート、県民と避難者の交流(防災イベント)
・地域ニュースてくてく滋賀：6/16福島へ送るイモ、避難者が収穫

■今後の取り組みについて

- 住宅という生活再建の重要課題について、地域の空き家対策と関連付けて行う。
- 避難や支援状況の変化に対し、対応を継続できる体制の構築が急務。公的機関や民間とさらなる連携ができるよう外部へ働きかけていく。
- 避難者による自助組織であること、声を挙げることでより道が開けること、自分たちが地域に貢献できることをアピールし、地域との交流を積極的に図っていきたい。



個人ボランティアの方と開催した“山口さんちのBBQ”

「団体助成」活動報告

●活動名 関西避難者への パーソナルサポートを支援するための 情報冊子制作プロジェクト

●団体名 東日本大震災県外避難者西日本連絡会
(まるっと西日本)

- 助成額：2,370,000 円
- 活動期間：2014年6月～2015年3月
- 活動日数：100日
- 活動した人数：スタッフ6人・ボランティア4人
- 活動した地域：関西2府4県(大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀)
- ホームページ：http://maruttonishi.jimdo.com/

■活動の概要

情報冊子「関西暮らしみてみて帖」の発行

関西における公的支援から避難者の自助団体まで、101の支援状況をまとめた初の冊子。弁護士会、福祉事務所、自助団体、支援団体などの紹介をビジュアル的に読みやすくまとめた。

- ・A6版フルカラー、60ページ、3000部発行
- ・避難者に無償配布

■活動の目標

関西の避難者に、支援情報を包括的に届ける。手元に置き、困ったときに開いてもらえる情報冊子を目指す。避難者は一人ではなくて多くの人が手を差し伸べているということを示したい。また、大量に情報が氾濫する中で、情報を集めた冊子ができることで、避難者が自発的に支援に手を伸ばすきっかけになればと思う。

■活動の成果

- これまで関西の支援状況を包括的にまとめた冊子はなく、初の情報冊子となった。101の支援が行われていることが明らかになり、孤立感を深めがちな避難者の心の支えになった。
- 当団体では、メールニュース(週刊)と月刊紙を発行しているが、保存して見直してもらえない課題があった。今回の情報冊子は、保存版として避難者の家庭での情報の救急箱のような役割を担えた。また、パーソナルサポートとして、個々人が自発的に支援について問合せ生活再建のきっかけになるという目的が果たせた。
- 組織内にもともとデザイナーとライターがいたが、経験者の指導を受けたことでスタッフの能力・技術が向上した。
- 情報冊子の作成が、これまでの関係や支援団体とのつながり、また、新たな支援団体や関係機関との関係を強化することにつながった。

<報道>

- ・毎日新聞：6/12「関西まるっと訪問プロジェクト」
- ・読売新聞：6/12 同
- ・NHK大阪：6/15 同
- ・NHK大阪「関西ラジオワイド」：7月「県外避難のみなさんへ」特集で紹介
- ・産経新聞：7/25県外避難者同士のつながり役に(団体紹介)
- ・毎日新聞：9/6関西で頑張る力に(情報紹介)

■今後の取り組みについて

- 今回強化できた他団体とのつながりを深めながら、さらに支援情報を集め、既存の社会制度の掘り起こしや窓口の周知等を拡大したい。
- 第2版を計画している。関西各地の企業のCSR部門を訪問し、スポンサー募りたい。関西の市民の力で本冊子を更新し、新情報を掲載し続けたい。



情報冊子「関西暮らしみてみて帖」

「団体助成」活動報告

●活動名 岡山県内避難支援団体の連携強化と ワンストップ相談窓口プロジェクト

●団体名 うけいれネットワーク ほっと岡山

- 助成額：2,275,461円
- 活動期間：2014年6月～2015年3月
- 活動日数：約200日
- 活動した人数：スタッフ15人
- 活動した地域：岡山市を中心に岡山県全域
- ホームページ：http://hot-okayama.net/

■活動の概要

①相談窓口の設置

(火～金10～16時、相談件数60件/月)

常設のワンストップ窓口としてメール・電話・来所にて、生活全般、再避難や移住等多岐にわたる相談に対応した。10の構成団体メンバーがローテーションで対応し、相談員15名のうち6名が当事者。行政や専門機関へもつないだ。

②情報発信

ホームページによる情報の集約と発信、各構成団体のメーリングリスト活用、団体概要のチラシ配布を行った。支援情報を希望者へ向けて発信し、また、メディアや講演活動を通じた広報活動として、当団体の活動や東日本大震災について理解を促す情報を発信した。

③ネットワーク運営

連携強化を図る「定例会議」の開催(月1回)、情報共有のためのメーリングリストの運営、団体間と事務局の連絡調整・連携強化のためにコーディネーターを配置。ネットワークの事務局運営全般を担った。

■活動の目標

- 避難者自身の心身が避難先で健やかであること、より安定した生活になることを常に心がけて取り組むこと。
- 「うけいれネットワーク ほっと岡山」に連なる各支援団体のそれぞれの取り組みが、より有意義になるように、安定したしくみをつくり運営していくこと。
- 先行きが見えない避難者の状況であることから、可能な限り恒常性を持って対応すること。
- 今後の多様な災害の際に、十分に参考になるような取り組みであること。

■活動の成果

- ホームページを開設し、県内外で認知が広がった。
- ワンストップの相談窓口の周知が進んだことで、県内外からの問い合わせが増えた。
- 相談者を多様な既存の社会資源につないだ(行政、DV被害者支援、生活困窮者支援、心のケア専門機関など)。

蓄積された支援情報の共有・利用ができた。

- 多数のメディア掲載、講演会などにより理解が促進され、支援の申し出も寄せられた。
- ネットワークを支える事務局の基盤づくりができた。
- 構成団体間のコーディネーター設置により、円滑なコミュニケーションが図れた。
- 支援団体間の定例会議開催やメーリングリスト運営により、連携が強化できた。

<報道>

ほっと岡山発足・相談窓口一本化に関して

- ・山陽新聞6/1、公明新聞6/17、山陽新聞6/20、読売新聞岡山版6/21

その他の紹介記事

- ・朝日新聞岡山版2/28、山陽新聞3/10、読売新聞3/11、山陽新聞3/12、ケーブルテレビoniビジョン8月中

■今後の取り組みについて

- ネットワーク組織を生かし、行政(国、県、市町村)に対して、避難者支援施策の拡充に向けた政策提言を行う。行政や専門機関とも連携を図り、避難者へのアウトリーチを含めた相談対応を行いたい。
- 「閉じていく支援」との認識を持ちながら、困っている当事者がいる限り、支援が重要である現状を目の当たりにしている。当事者および支援の変化に沿いながら、継続していきたい。



構成団体が集まっての定例会

「団体助成」活動報告	
中国地方での県外避難者の生活基盤安定と自立に向けたサポート活動としての交流会の運営と情報提供	●助成額：2,414,634円 ●活動期間：2014年6月～2015年3月 ●活動日数：250日 ●活動した人数：スタッフのべ80人、ボランティアのべ90人 ●活動した地域：広島県広島市・福山市・呉市・東広島市・廿日市市・庄原市 ●ホームページ：http://hiroshimahinanshanokai-asuchika.com/
●団体名	ひろしま避難者の会「アスチカ」

■活動の概要

①教室やイベントの開催

月数回、広く会員および地域住民などに向けて開催

②避難者交流会の開催

偶数月(全5回)は広島市内の会員向けに開催

奇数月(全4回)は広島市外の会員向けに開催

③広報および情報提供

広報誌「アスチカとびっくす」を毎月発行、会員・支援者・一般向けに配布・配置(500～700部/月)

会報「アスチカニュース」を毎月発行・送付(120部/月)

④避難者向け生活情報誌の作成・配布

広島県内の医療・日常生活・危機管理などの情報誌を、会員、関係機関へ配布

■活動の目標

- 交流スペース(コミュニティスペース「たねまく広場」)を開放・情報提供の場を設置。
- 避難者同士・支援者・地元住民などの交流を図る。
- 会員自身の今後の生活に合ったサポートを提供する。

■活動の成果

- 交流会を県内全域へ拡大でき、社会福祉協議会との連携もできた。
- 広報誌で避難者の会と交流スペースの活動を紹介できたことにより、イベントにも地域の方が参加され、交流スペースでも広域避難の状況を伝えることができた。
- 帰還する方もある一方、新たに自主避難されて会員になる方も増えた。
- 避難者の会や交流スペースの認知度が向上した。
- 協力者が増加した。3月に、中国5県の団体と共催で「災害からの復興を考えるフォーラム」を開催。多くの団体から協力を得て支援ネットワーク作りの足がかりとなった。
- 利用者の拡大
地域住民や広島土砂災害の支援者の利用も始まり、利用者や利用用途が増えてきた。

- 運営スタッフの対応力や課題認識力が向上した。作業分担もでき、負担が軽減されている。
- 資金力が向上した。自主財源や、助成金・寄付金を得ることができた。

<報道>

- ・中国新聞 広島都市圏版：交流スペースオープン6/2
- ・NHK広島放送局「おはようひろしま」：3/15生活情報誌の作成打ち合わせの様子

■今後の取り組みについて

①交流会の継続開催

毎月、広く利用会員及び地域住民などに向けて、協力・支援団体とともに交流スペースで開催する。

②広報および情報提供

被災3県および会員の避難元の情報をデータベース化し、閲覧できるようにする。公的な支援情報だけでなく避難元の情報誌など含め、帰還を決めた会員が避難元の状況を把握でき、帰還後に戸惑うことがないようにする。また、「広島県内の避難者向け情報誌」(2014年発行)の改訂・増刷を行う。

③支援団体との連携ミーティング

(関係団体との総合調整)

毎月1回、約10団体それぞれの取り組み状況、交流スペースの状況、避難者の状況、交流会の結果報告などを共有し、今後の支援についてミーティングを行う。



庄原市での交流会

「団体助成」活動報告	
四国4県内避難者の孤立防止のための相談業務・情報提供及びお遍路カフェ・おせったい訪問事業	●助成額：2,500,000円 ●活動期間：2014年6月～2015年3月 ●活動日数：304日 ●活動した人数：スタッフ6人、ボランティア3人 ●活動した地域：愛媛県、香川県、高知県、徳島県 ●ホームページ：http://ehime311.official.jp/
●団体名	特定非営利活動法人えひめ311

■活動の概要

①相談業務(常設窓口開設)

来所者のべ394人(支援者も含む)。避難元：福島92人・岩手4人・宮城6人・関東圏8人。

②情報提供(機関紙、HP、メール)

機関誌は、年4回、四国内避難者世帯約100世帯、支援団体関係機関約50ヶ所へ配布。

③交流会(お遍路カフェ)

避難者同士が話せる場として、キッチンカーによる移動カフェを全10回開催(愛媛県松山市5回・久万高原町・今治市・香川県さぬき市2回・高知県四万十町)。避難者のべ182人、協力者のべ116人、合計298名参加。

④個別見守り訪問(おせったい訪問事業)

四国43世帯の避難者宅を2巡。1巡目は米、2巡目はみかんを配布しながら悩みや不安の解消に努めた。

⑤四国内避難者支援団体とのネットワーク形成

3月に四国連絡会を発足。

■活動の目標

- 情報提供・相談業務事業の本拠地としての機能を果たす。
- ホームページやSNSを使い、より積極的な情報発信を行う。
- 移動カフェにより、悩みや希望を話せる機会や、多世代間のつながりを生み出す。
- 避難者への訪問活動を行い、孤立しがちな避難者に民間団体が支えになることを伝え、ニーズを他の支援団体にもつなげる。
- 避難者の課題と支援のニーズを把握し、四国内の支援団体のネットワークを強化し、安定的な支援を継続する。

■活動の成果

- 四国内に点在する避難者のための情報受発信の場・避難者同士が集まれる場・話せる場・支援者が避難者支援から地域全体を考える場など多くの場を生み出した。これらの場が、孤立から連立へ、避難者の歩み出す力を引き出すきっかけになった。
- 本事業によって、各県行政とのつながりができ、避難者の対応を依頼されたり相談を受けることも増えた。
- 常設の相談窓口が、避難者の心の支えとなったほか、

- 地域と避難者をつなぐ拠点ともなり、支援者やボランティアが増加した。
- お遍路カフェでは、県域を越えて交流でき、悩みや希望が話せて世代間のつながりも深まり仲間作りができた。個別訪問との関連づけもできた。
- おせったい訪問事業では、事前にニーズ調査を行い、各々の悩みやニーズを意識しながら、43世帯を2巡した。2巡目では、話す時間も増え心の内も話してもらえた。
- 訪問者自身が避難者のため、共感や安心感を持ってもらえ、孤立した避難者を紡ぐ力になれている。
- ニーズを社会福祉協議会など地域の社会資源につなげられた。
- 団体間の連携体制ができたことで、今後の支援活動継続に役立つ。

<報道>

- 「おせったい訪問」に関して
- ・愛媛新聞4/25、毎日新聞12/24、NHK3月、あいテレビ3月

■今後の取り組みについて

- ピアサポートの場として交流会を重ねたい。明るい未来や夢を語れる場を作りたい。
- 継続的、定期的に個別訪問することで、より持続性のある関係づくりを構築したい。
- 相談記録を元に悩みや状況を分析し、避難者への施策や制度に活かせる提案をしたい。また、事例集を作成し、将来の大規模災害に生かすことへもつなげたい。
- 多様な団体の連携により、避難者の生活再建につなげていけるサポート体制づくり。



キッチンカーで巡るお遍路カフェ

「団体助成」活動報告

●活動名 沖縄県内避難者による避難者の自立と
地元住民との交流を進めるプロジェクト

●団体名 福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会

- 助成額：1,920,194円
- 活動期間：2014年6月～2015年3月
- 活動日数：180日
- 活動した人数：スタッフ9人、ボランティア20人
- 活動した地域：沖縄県全域
- ホームページ：http://jangara.net

■活動の概要

①拠点となる事務所の開設(月～土10～16時)

②定例会(毎週土曜)

③情報提供・情報交換

④自立支援事業

避難者の資格や特技を生かしたイベント・教室を事務所で開催(毎月、計15回。地元の方も含め約90名参加) 絵画教室、ヨガ、ぬか漬け、プリザーブドフラワー、ベリーダンスなど。

⑤交流会の開催(宮古島ほか諸島部、のべ500名以上参加)

■活動の目標

- 避難者への窓口として事務所を設置し、避難者の多様化するニーズにきめ細やかに対応することで、避難者の孤立防止を目指し、支え合う関係づくりを進める。
- 専任の事務局長を置き、これまで以上に効果的できめ細かい活動と、整理できていなかった活動の基盤を構築する。
- 故郷へ帰還したいと願う想いを共有し、情報提供や情報交換の場にする。
- 小規模イベントを通じて避難者の自立を支援するとともに、沖縄県の地元市民との避難者との相互理解を深め、お互い心を開ける関係を構築する。

■活動の成果

- 本プログラムの助成を得て事務所を開設できたことで、支え合う仲間づくりの場として確立だけでなく、のべ500名以上が参加する交流会等の活動の拠点として当会の基幹となっている。
- 事務所開設の目的であった“避難者の孤立防止”や“自立支援”の活動の成果は著しく、対人関係における苦悩や精神不安を抱えた避難者に寄り添い、参加しやすい少人数制のイベントを自立支援を兼ねた形で行うことで、孤立に悩む避難者の支援や自立助成を行うことができた。
- 避難者が事務所を訪れるうちに、心の葛藤や悩み苦しみを話せるようになり、次第に元気を取り戻す姿

が何人も見られた。また、孤立しがちな年配者も気軽に訪れるようになった。

- 自立支援事業では、避難者が自信を取り戻し活き活きと講師を務めた。また、沖縄の方々との相互理解の場としても有意義だった。地域の防災意識を高める良い機会にもなった。
- 教室終了後、講師と参加者がつながり、定期的な教室を開催した方もいた。地元新聞社やラジオ局の協力で催しが周知され、毎回沖縄市民の参加が得られた。
- 那覇市社会福祉協議会や沖縄の市民団体の協力を得て、他団体のバッグやTシャツを販売し、資金づくりにもつなげられた。

<報道>

- ・琉球新報6/21、7/12、7/18、9/19、2/13、2/20、各種教室の告知
- ・琉球新報7/19 団体紹介(連載コラム)
- ・琉球新報10/20 告知記事で交流広がる
- ・沖縄タイムス2/10 福島の味 心ほっこりほか、地元ラジオでも放送。

■今後の取り組みについて

- 今後は新規事業として各市町村訪問をプラスし、住宅や就労等の情報収集や発信もしていきたい。
- 支援もなくなってくる現実に対して、各助成金の申請とともに、会費や参加費を集めること、さらに自己資金づくりを積極的に行いたい。



避難者が講師となったプリザーブドフラワー教室(自立支援事業)

「避難されている方・支援活動を行っている方の声

各団体の活動報告の中で、避難された当事者の方々の声や支援活動を行う団体の思いを掲載していますが、ほかにも多くの声をいただいています。

「まだまだつらい思いをしているお母さん
とつながれたらいいと思う。『避難先でこんな
風に子育てをしているんですよ』と一緒に話
ができれば、少し元気になれるお母さんもい
るかなと思う。ともに通じ合えることが大切
だと思う。笑顔。」

「一人で悩みながら心のうちを話せないで
いるもう一人の〇〇さんを探して出会うこと
が目標。そして、仲間になり、一緒に語り、笑
いあえることが目標です。」
(福玉便り編集委員会スタッフ)

「新潟市秋葉区に避難された家庭に、あたた
かいクリスマスを迎えていただこうと、クリ
スマス料理をお渡しした。その際に、生活の困
りごとや体調管理など、なんでも相談してい
ただける関係を社会福祉協議会と築き、避難
者の孤独感を解消し、今後の支援事業へと発
展させていくことができた。」

(新潟市秋葉区社会福祉協議会)

「四国に来て初めて東北の人と会えた。」
「四国の中で避難当事者ががんばっている活
動を知り、心強く思った。」
(えひめ311関わった避難者の方々)

「講師を務めた避難者の被災体験や沖縄に
住んだ経緯が、沖縄の方々の温かい心に触れ
ることとなり、避難者の金銭的自立だけでは
なく精神的な自立も促してくれた。」

「避難者は間近に迫る住宅支援の終了や未だ
不安定な就労問題など、生活基盤が脅かされ
ることへの焦りも色濃くなっている。当事者
だけで取り組むには限界があり、今後はこれ
まで以上に地元の支援者の協力を得ながら、
山積する避難者問題に対処していきたい。」
(福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会スタッフ)

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」の意義

本プログラムは、2015年度より公募方式に変更し、外部識者による助成審査委員会を設置しています。委員長は、中越地震をきっかけに長年震災支援に取り組んで来られた稲垣文彦さんです。稲垣委員長より、2014年度の助成活動報告を通じて、本プログラムへの評価をいただきました。

公益社団法人中越防災安全推進機構 震災アーカイブス・メモリアルセンター長
「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」2015年度助成審査委員会 委員長
稲垣文彦さん

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の被災者支援の大きな隙間である「広域避難者支援」に着目した意義深いプログラムといえます。

助成金によって各団体のサロン活動、戸別訪問、情報発信等による広域避難者一人ひとりに寄り添う活動が展開されていること、そして助成金のみではなく長期的な視野のもとにキックオフミーティングや個別相談、合同研修会等によって団体の組織基盤強化やネットワーク化が進んでいることは高く評価できます。

これにより確立された団体やネットワークは、今後長期間継続する広域避難者支援を語るうえで欠かせない存在であることは間違いありません。

2014年度「活動助成」支援先一覧（※事業実施は2014年度または2015年度）

「活動助成」は、「赤い羽根共同募金」の既存の枠組みを利用した小規模活動への助成です。

No.	都道府県	活動地域	活動名	活動内容	助成決定額 (単位：円)
1	北海道	北海道	被災世帯支援事業	道内に避難、または移住された世帯へお餅を進呈しながら訪問する。	883,926
2	千葉	松戸市	花見会	八柱霊園(公園)の花見交流会	100,000
3	千葉	茂原市	東日本大震災避難者交流事業	避難者の情報交換とストレス軽減のための食事会	100,000
4	千葉	千葉市	故郷ことばで楽しくおしゃべり	避難者が千葉市民と千葉県内の景勝地を訪ね交流を図る。	100,000
5	千葉	山武市	山武cotokotoカフェ	被災者が農業体験や太巻き寿司制作体験などを通じて交流を図る。	100,000
6	千葉	館山市	心も体も・・・あったか交流会	福島から安房地域への避難者を対象に郷土料理と一緒に作る(年4回)	100,000
7	千葉	東金市	東金および近隣避難者交流会	長い避難生活に前向きになれるよう交流会を開催(月1回)。避難者約240名。	100,000
8	新潟	新潟市	震災避難者福祉サービス	避難世帯にあたたかい年末年始を過ごしてもらうため配食支援を実施。また、避難者が主催する子育てサロンを支援。	150,000
9	新潟	胎内市	福島県被災児児童支援	県内避難の子どもたちと福島県から招いた子どもたちとのキャンプを開催し、外遊びと旧友との再会を支援。	300,000
10	新潟	佐渡市	サドと福島の子供たちとの交流事業	避難している子どもたちと佐渡の子どもたちが一緒に「街歩き」を行いマップとガイドブックを作成。それらを使って街を歩き地域のことを学び交流を深める。	270,000
11	新潟	柏崎市	サロン事業	東日本大震災の避難者と中越沖地震被災者を対象に、毎月交流サロンを開催。	300,000
12	山梨	山梨県	避難者交流会	避難者交流会や日常の相談対応、県内の支援情報の提供、支援団体のネットワーク形成などを実施。	100,000
13	静岡	静岡県	静岡県東部地域に避難している子どもたちのクリスマス交流会	避難している家族同士が、楽しいひとときを過ごして交流や情報交換を行う。	50,000
14	京都	宇治市	東日本大震災被災者支援	避難者、移住者の孤立予防のための交流会の開催。就職、進学、帰省、健康など生活に関わる情報交換と、関係団体の協力による相談対応。	50,000
15	兵庫	宝塚市	暖かいお正月お届け事業	避難者・移住者にあたたかい年末年始を過ごしていただくために、希望者へおせち料理を配布しながら訪問する。	47,500
16	兵庫	川西市	歳末たすけあい運動(東日本大震災配分金事業)	市危機管理室の協力により避難・移住世帯を把握し、歳末たすけあいのお見舞金を渡しながら訪問する。	56,000
合計					2,807,426

「活動助成」事例

事例

- 活動名：東金および近隣避難者交流会
- 団体名：ひまわりの会
- 活動した地域：千葉県東金市とその近隣



長い避難生活に前向きになれるよう、お花見、お茶会、ピザづくり、暑気払い、バス旅行など、年間を通した交流会を開催した。

【団体からのメッセージ】

私たちは東日本大震災、原発事故により、余儀なく誰一人知る人のいない東金の地へ避難して来ました。近所の人と話すこともなく家にこもりきりでテレビを見ているだけの毎日でしたが、「ひまわりの会」を発足し、いろいろな事業に参加しているうちに、子どもたち親たちが仲良くなり、笑顔が出るようになってきました。お互いに情報交換をしたり、悩みなどを話していくうちに絆も深まりました。この会の活動がなかったら、家にこもりきりで病気になるっていたかもしれません。助成金をいただき楽しく活動させていただき本当にありがとうございました。東金での皆さんとの絆を大切に、皆それぞれの地でがんばってまいります。心より感謝いたします。



お花見交流会



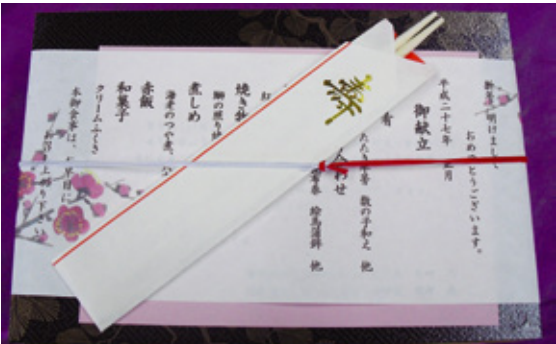
ピザ作り交流会

事例

- 活動名：暖かいお正月お届け事業
- 団体名：宝塚市社会福祉協議会
- 活動した地域：兵庫県宝塚市



宝塚市に避難されている被災者の方へ、あたたかい年末年始を過ごしていただくために、大晦日におせち料理を配達しながら訪問した。



新年への願いを込めたおせち料理



笑顔も一緒に届けました

2014年度(第1年次)助成を終えて

武田薬品工業株式会社

被災地の復興には、長期的・継続的な支援が必要です。タケダでは発災直後より、アリナミン類の収益の一部を拠出する「日本を元気に・復興支援」を展開しており、その一環として、2014年より「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」を実施しています。全国に広がる共同募金のネットワークを通じて、ニーズを的確に捉え、避難されている方々を支援する団体に助成いただいています。本プログラムを通じて、避難されている方々を支えるとともに、被災3県以外にも震災に起因する問題があり、そこに支援の必要性があるということが、一人でも多くの方々に伝わることを願っています。

「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」プロジェクトチーム

●社会福祉法人 中央共同募金会

東日本大震災により避難生活を余儀なくされている方々は、先の見えない不安の中でさまざまな悩みを抱えながら日々を送っています。そうした広域避難者を少しでも支えられないかという思いに、武田薬品工業株式会社が共感してくださって、この「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」は始まりました。2014年度は、「団体助成」「活動助成」あわせて28団体への助成を行いました。その中には、自ら避難生活を送りながらも、他の避難者を支えるために団体を立ち上げ、支援活動を行っている方々が多くいます。組織運営のノウハウも知識もない中でやむにやまれず行動を起こし、試行錯誤を続けながら、仲間とともに支え合って活動を続けています。本プログラムでは、団体の活動を支えることを通して、その先にいる避難者一人ひとりの不安や悩みに少しでも寄り添うことができればと考えながら助成を行ってきました。また、この課題を社会で共有していくことも私たちの責務と考えています。

本プログラムをご支援いただいた武田薬品工業株式会社、プロジェクトチームとして重要な役割を担っている日本NPOセンターおよび東日本大震災支援全国ネットワーク、そのほかご協力いただいた皆さまに感謝申し上げますとともに、本助成事業が避難されている方々の支えとなることを願っています。

●特定非営利活動法人 日本NPOセンター

広域避難をされている方々への支援活動における悩みや環境は、助成期間の1年の間に随時変化していきます。研修の開催、そして各団体への個別訪問は、助成先団体が少し立ち止まってその時々状況を振り返ること、そして活動に役立つ知恵を知ることができる機会になるように実施しました。

なにより、団体同士が顔を合わせることで、お互いの取り組みと悩み、そして各地域の状況を情報交換する関係が生まれ、助成期間後にも残るネットワークになると考えています。

●東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

本プログラム開始にあたり、JCNに期待されたのは、広域避難者支援ミーティングなどを通じて各地の情報や団体の状況を把握していたことでした。しかし、実際にプログラムに携わってみると、団体への個別訪問や研修、日々のやりとりなどを通じて、これまで知らなかったことがたくさんあり、それだけ組織や運営というのは本当にさまざまな悩みが重なっていることに気が付きました。プロジェクトチームと助成団体の皆さんと一緒に話し合いながら進めた2014年度であったと思います。また、プログラムを通じて、顔見知り程度であった団体同士が、相談しあえる仲間同士になることも応援できたと思います。

タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム

2014年度(第1年次)助成活動報告書

タケダ・赤い羽根

広域避難者
支援プログラム

発行：2016年2月 社会福祉法人 中央共同募金会